

第 5 5 事 業 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

**【 事業報告等 】**

I. 法人の概況	・・・	1
II. 事業の状況	・・・	3
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	12
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	12
V. 事業報告の附属明細書	・・・	12

**【 計算書類等 】**

VI. 貸借対照表	・・・	13
VII. 正味財産増減計算書	・・・	14
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	17
IX. 財産目録	・・・	18

# I 法人の概況

## 1. 設立年月日

昭和38年11月1日

## 2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

## 3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4. 会員の状況

該当なし

## 5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

### [主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

### [従たる事務所]

なし

## 6. 評議員に関する事項

役職	氏名	現職
評議員	都筑 信	株式会社ショーモン 相談役
評議員	山口 宏樹	国立大学法人埼玉大学 学長
評議員	池田 一義	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長

## 7. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	渡辺 拓治	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 シニアアドバイザー
専務理事	寺田 幸弘	常勤	業務統括
常務理事	堀籠 秀直	常勤	事務局長
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	大久保 義海	非常勤	埼玉県商工会連合会 名誉会長
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	根岸 茂文	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 専務理事
理事	織田 秀明	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	伊藤 修	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	飯塚 孝	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 専務理事
監事	武田 近	非常勤	税理士法人タケダ 代表社員
監事	平井 雅司	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

## 8. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	10名	0	58歳 4ヶ月	8年 6ヶ月
女子	5名	0	56歳 0ヶ月	11年 7ヶ月
合計・平均	15名	0	57歳 7ヶ月	9年 6ヶ月

## II 事業の状況

### 1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第55事業年度（平成30年度）におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

#### (1) 経済調査事業

##### ① 企業動向調査

[定例調査]

- ・ 産業動向調査 … 平成30年4月、平成30年10月
- ・ 企業経営動向調査 … 平成30年5月、8月、11月、平成31年2月
- ・ 設備投資動向調査 … 平成30年8月、平成31年2月
- ・ ボーナス支給状況調査 … 平成30年8月、平成31年2月
- ・ 雇用動向調査 … 平成30年11月
- ・ 新卒者採用状況調査 … 平成30年5月
- ・ 賃金改定状況調査 … 平成30年5月
- ・ 海外進出状況調査 … 平成30年11月
- ・ 2019年企業経営見通し調査 … 平成31年2月

[その他調査]

- ・ 生産性向上調査 … 平成30年5月
- ・ 働き方改革調査 … 平成30年8月
- ・ 高齢者雇用調査 … 平成30年11月

##### ② 埼玉県経済の現状と見通し

- ・ 埼玉県経済の現状と先行き … 平成30年6月、平成30年12月

##### ③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・ 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・ 「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 平成30年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開催月 … 平成30年4月、6月、8月、10月、12月、平成31年2月
- ・ 参加団体 … メンバー12機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県  
埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会  
埼玉県中小企業団体中央会、東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社  
東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 経済動向等についての講演に講師派遣 2件  
委員派遣(埼玉県景気動向指数懇話会) 1件

○ 地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・ 目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・ 開催 … 平成30年8月、平成31年2月
- ・ 参加団体 … メンバー17団体(一般・公益財団法人の地域銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

・受託件数 : 11件 (明細下表)

単位: 千円 (消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	第五次戸田市男女共同参画計画策定業務委託	戸田市	2,570	
2	岩槻人形博物館地域連携業務	さいたま市	2,250	
3	松伏町第5次総合振興計画後期基本計画等策定業務	松伏町	2,413	
4	北本市産業振興ビジョン策定業務委託	北本市	3,919	
5	さいたま市 CSR 施策推進支援業務	さいたま市	14,000	
6	平成30年度彩の国資源循環工場立地事業者募集業務委託	埼玉県	556	
7	松伏町都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務委託	松伏町	4,545	平成30年6月～令和元年6月
8	伊奈町農業戦略マスタープラン作成業務	伊奈町	3,127	
9	「第4回さいたま国際マラソン」開催による経済波及効果等調査業務	さいたま市	1,000	
10	松伏町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	松伏町	100	平成31年2月～令和2年3月
11	平成30年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
合 計			34,980	

② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

「自治体におけるSDGsへの取り組み～地域の社会的課題を考える～」をテーマに、各研究員が地域における社会的課題の実態、要因、将来の方向性等を考察し、今後必要と考えられる対応等について独自の視点で論じたレポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」(平成30年7月号～平成30年12月号)に掲載した。また、掲載した各レポートをまとめた「地域研究レポート集」を冊子として平成31年3月に発行した。

### (3) 産業振興事業

#### ① 産学官連携推進事業

##### i) 産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

###### ○ 埼玉大学産学交流会「テクノカフェ（第19回）」（参加144名）

- ・開催日：平成30年11月7日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：埼玉大学産学官連携協議会
- ・共催：埼玉大学
- ・後援：埼玉県、さいたま市、埼玉県経営者協会、当財団 等

###### ○ 「彩の国ビジネスアリーナ2019」・「産学連携フェア」

- ・開催日：平成31年1月30、31日
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ
- ・主催：埼玉県、埼玉県産業振興公社 等
- ・共催：当財団 等

###### ○ 埼玉北部地域技術交流会（第15回）

- ・開催日：平成31年2月13日
- ・会場：さいしん熊谷本町ビル
- ・主催：埼玉北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
- ・共催：埼玉県産業振興公社、当財団 等

##### ii) 技術懇親会、産学官との連携したセミナー等の開催並びに参加企業等への情報提供活動

###### ○ 東京電機大学 技術懇親会（参加40名）

- ・テーマ：「新しいセンサ技術」
- ・開催日：平成30年12月3日
- ・会場：東京電機大学 東京千住キャンパス
- ・主催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

###### ○ 産学官連携セミナー（参加20名）

- ・テーマ：「これからのマーケティング活動のあり方」
- ・開催日：平成31年2月26日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：当財団
- ・共催：女子栄養大学、埼玉りそな銀行



② 産業振興支援事業

i) 産業振興支援に関する研究会の開催

○ 埼玉のスマート農業を考える会

[開催日及び参加者]

・平成30年4月26日(30名)

[会 場] 埼玉会館会議室

[主 催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団・埼玉県)

○ ローカルブランド企業研究会

[開催日及び参加者]

・平成30年7月4日(44名)

・平成30年10月2日(28名)

[会 場] ウェスタ川越活動室、大宮ソニックシティ会議室

[主 催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団・埼玉県)

○ 農業ロボット研究会

[開催日及び参加者]

・平成30年10月1日(55名)

[会 場] 新都心ビジネス交流プラザ

[主 催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団・埼玉県)、埼玉県産業振興公社

ii) その他

○埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、(株)JTB、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

実施日	講座の内容	講師等
【第1回】 8月23日	◆講義 ・「観光・地域振興のあり方を問い直す」 ・「埼玉県の産業人口構造と観光」	・立教大学観光学部 ・当財団
【第2回】 9月14日	◆講義 ・「地域振興のための活動紹介」	・川越一番街商店街組合 ・羽生市観光協会
【第3回】 10月26日	◆グループワーク 【テーマ】：県内各地域の観光分野の特性と課題の共有	
【第4回】 11月14日	◆講義 ・「埼玉県の観光施策の振り返りとこれからの観光施策のあり方について」 ◆パネルディスカッション	・久喜商工会鷺宮支所 ・横瀬町 【パネリスト】埼玉県観光課、 JTB、立教大学観光学部、 横瀬町 【ファシリテーター】当財団

○彩の国工場マップ作成支援

・「2019年版 彩の国工場マップ」の作成

(埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力：当財団)

#### (4) 教育指導事業

##### 【2018年度経営者セミナー開催】

会 場：大宮ソニックシティ 国際会議室

参加申込み：150名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成30年11月27日（火）

クルミドコーヒー/胡桃堂喫茶店 店主 影山 知明 氏

「ゆっくり、いそげ～カフェからはじめる人を手段化しない経済～」

第2講 平成30年12月21日（金）

株式会社野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英 氏

「日銀の出口戦略と経済・金融見通し」

第3講 平成31年1月29日（火）

AGS株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員 石井 進 氏

「中小企業におけるIT活用について」

第4講 平成31年2月22日（金）

東北大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学分野 教授 辻 一郎 氏

「健康経営に期待される効果」

第5講 平成31年3月13日（水）

株式会社ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長 松本 謙 氏

「地方創生下における『稼ぐ地域』の仕組みづくり

～広域ローカル経済圏創造を目指す当社の地域商社戦略事例より～」

## 2. 資金調達の状況

該当なし

## 3. 重要な契約等の締結

該当なし

#### 4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成28年3月期 (平成27年度)	平成29年3月期 (平成28年度)	平成30年3月期 (平成29年度)	平成31年3月期 (平成30年度)
経常収益計	71,002	57,565	57,303	57,650
当期一般正味 財産増減額	△0	△0	△0	△0
資産合計	358,490	344,110	342,256	344,727
負債合計	29,779	15,399	13,545	16,017
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

#### 5. 評議員会、理事会等に関する事項

##### (1) 第22回理事会

開催年月日 : 平成30年5月14日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル804号会議室

出席者 : 理事8名、監事2名

##### 【決議事項】

第1号議案 第54事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第8回定時評議員会の招集の件

##### 【報告事項】

1. 第23回理事会について

2. 第54及び55事業年度 業務執行報告について

##### (2) 第8回定時評議員会

開催年月日 : 平成30年6月1日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル802号会議室

出席者 : 評議員4名、理事3名、監事2名

##### 【決議事項】

第1号議案 第54事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 理事の選任の件

第3号議案 評議員の選任の件

**【報告事項】**

1. 第54事業年度 事業報告について
2. 第55事業年度 事業計画及び予算について
3. 評議員の退任について

(3) 第23回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 平成30年6月1日

**【決議事項】**

第1号議案 専務理事の選定の件

出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び  
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、  
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第24回理事会

開催年月日 : 平成31年3月13日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル803号会議室

出席者 : 理事8名、監事2名

**【決議事項】**

第1号議案 第56事業年度 事業計画及び予算承認の件

**【報告事項】**

1. 第55事業年度 業務執行報告について

### Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

### Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

### Ⅴ 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告 2 ページに記載しております。

以上

## VI. 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	8,619,906	7,747,483	872,423
未 収 金	36,107,920	34,385,650	1,722,270
流 動 資 産 合 計	44,727,826	42,133,133	2,594,693
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
普 通 預 金	0	0	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	3	123,007	△ 123,004
その他の固定資産合計	3	123,007	△ 123,004
固 定 資 産 合 計	300,000,003	300,123,007	△ 123,004
資 産 合 計	344,727,829	342,256,140	2,471,689
<b>II 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	15,078,956	12,858,782	2,220,174
預 り 金	25,262	25,347	△ 85
未 払 消 費 税 等	912,800	661,200	251,600
未 払 法 人 税 等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	16,017,018	13,545,329	2,471,689
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	16,017,018	13,545,329	2,471,689
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,811	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,811	328,710,811	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	344,727,829	342,256,140	2,471,689

# VII. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	484,500	506,500	△ 22,000
② 事業収益			
事業収益	18,279,369	18,021,568	257,801
地域調査事業収益	34,980,000	34,168,370	811,630
教育指導事業収益	2,777,789	3,222,234	△ 444,445
事業収益計	56,037,158	55,412,172	624,986
③ 雑受			
雑受取利息	264	375	△ 111
雑受取計	1,128,460	1,384,386	△ 255,926
経常収益計	1,128,724	1,384,761	△ 256,037
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与	18,333,131	15,947,415	2,385,716
臨時雇賃	0	0	0
旅費	614,244	571,489	42,755
通信費	681,337	874,694	△ 193,357
什器備品減価償却費	4,024,242	3,991,302	32,940
消耗品費	98,404	182,176	△ 83,772
印刷費	271,010	162,443	108,567
会場費	17,505,249	15,763,256	1,741,993
諸謝金	785,416	856,495	△ 71,079
租税公課	6,691,601	4,822,498	1,869,103
委託費	48,150	41,800	6,350
業務費	155,993	344,125	△ 188,132
研究費	2,563,851	5,952,963	△ 3,389,112
雑費	652,455	643,938	8,517
修繕費	2,373,739	4,309,299	△ 1,935,560
雑費計	15,600	15,600	0
事業費計	78,444	88,667	△ 10,223
② 管理費			
給与	54,892,866	54,568,160	324,706
役員報酬	475,200	484,825	△ 9,625
福利費	178,192	200,466	△ 22,274
会議費	223,229	210,186	13,043
交通費	31,222	31,417	△ 195
通信費	153,203	167,681	△ 14,478
什器備品減価償却費	85,171	84,791	380
消耗品費	24,600	45,542	△ 20,942
印刷費	189,697	110,927	78,770
貸借料	182,273	175,253	7,020
業務委託費	120,000	120,000	0
租税公課	591,600	591,600	0
委託費	20,060	20,180	△ 120
業務費	300,389	280,234	20,155
研究費	12,358	17,598	△ 5,240
雑費	3,900	3,900	0
修繕費	166,422	190,673	△ 24,251
管理費計	2,757,516	2,735,273	22,243
経常費用計	57,650,382	57,303,433	346,949
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一 一般正味財産	328,710,811	328,710,811	0
二 指定正味財産	328,710,811	328,710,811	0
III 正味財産	0	0	0
当期指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
III 正味財産	328,710,811	328,710,811	0



# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	484,500		484,500
② 基本財産受取利息			
③ 事業収益	18,279,369		18,279,369
④ 地域調査事業収益	32,222,484	2,757,516	34,980,000
⑤ 教育指導事業収益	2,777,789		2,777,789
⑥ 事業収益計	53,279,642	2,757,516	56,037,158
⑦ 雑受取利息	264		264
⑧ 雑収益計	1,128,460		1,128,460
⑨ 経常収益計	54,892,866	2,757,516	57,650,382
(2) 経常費用			
① 事業費用	18,333,131		18,333,131
② 給与手当	0		0
③ 臨時雇賃料	614,244		614,244
④ 旅費	681,337		681,337
⑤ 通信費	4,024,242		4,024,242
⑥ 什器備品減価償却費	98,404		98,404
⑦ 消耗品費	271,010		271,010
⑧ 印刷場連用費	17,505,249		17,505,249
⑨ 会場謝金	785,416		785,416
⑩ 租税公課	6,691,601		6,691,601
⑪ 支業負担金	48,150		48,150
⑫ 新研究費	155,993		155,993
⑬ 雑費	2,563,851		2,563,851
⑭ 管理費	652,455		652,455
⑮ 費計	2,373,739		2,373,739
⑯ 給役員報酬	15,600		15,600
⑰ 定員福利費	78,444		78,444
⑱ 旅費	54,892,866		54,892,866
⑲ 通信費		475,200	475,200
⑳ 什器備品減価償却費		178,192	178,192
㉑ 消耗品費		223,229	223,229
㉒ 印刷場連用費		31,222	31,222
㉓ 会場謝金		153,203	153,203
㉔ 租税公課		85,171	85,171
㉕ 支業負担金		24,600	24,600
㉖ 新研究費		189,697	189,697
㉗ 雑費		182,273	182,273
㉘ 管理費		120,000	120,000
㉙ 費計		591,600	591,600
㉚ 給役員報酬		20,060	20,060
㉛ 定員福利費		300,389	300,389
㉜ 旅費		12,358	12,358
㉝ 通信費		3,900	3,900
㉞ 什器備品減価償却費		166,422	166,422
㉟ 消耗品費		2,757,516	2,757,516
㊱ 印刷場連用費	54,892,866	2,757,516	57,650,382
㊲ 会場謝金	0		0
㊳ 租税公課	0		0
㊴ 支業負担金	0		0
㊵ 新研究費	0		0
㊶ 雑費	0		0
㊷ 管理費	0		0
㊸ 費計	0		0
㊹ 給役員報酬	0		0
㊺ 定員福利費	0		0
㊻ 旅費	0		0
㊼ 通信費	0		0
㊽ 什器備品減価償却費	0		0
㊾ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		0
㊿ 定員福利費	0		0
㊽ 旅費	0		0
㊾ 通信費	0		0
㊿ 什器備品減価償却費	0		0
㊽ 消耗品費	0		0
㊿ 印刷場連用費	0		0
㊽ 会場謝金	0		0
㊾ 租税公課	0		0
㊿ 支業負担金	0		0
㊽ 新研究費	0		0
㊾ 雑費	0		0
㊿ 管理費	0		0
㊽ 費計	0		0
㊾ 給役員報酬	0		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

#### (3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
普通預金	0	0	0	0
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	300,000,000	0	0	300,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
小 計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	969,569	1
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	579,704	1
複写機C5250	559,230	559,229	1
合 計	2,108,505	2,108,502	3

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	51,330,000	1,330,000
埼玉県29年2回公募公債	100,000,000	100,020,000	20,000
埼玉県30年3回公募公債	100,000,000	101,330,000	1,330,000
合 計	250,000,000	252,680,000	2,680,000

## Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以上

## Ⅸ. 財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	8,619,906
	未収金	松伏町	松伏町第5次総合振興計画後期基本計画等策定業務	2,606,040
		さいたま市	平成30年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	540,000
		さいたま市	岩槻人形博物館地域連携業務	2,430,000
		さいたま市	さいたま市CSR施策推進支援業務	15,120,000
		北本市	北本市産業振興ビジョン策定業務委託	4,232,520
		伊奈町	伊奈町農業戦略マスタープラン作成業務	3,377,160
		戸田市	第5次戸田市男女共同参画計画策定業務委託	2,775,600
		松伏町	松伏町都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務委託	4,908,600
		松伏町	松伏町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	108,000
		さいたま市1件	委員謝金	10,000
	<未収金計>			36,107,920
流動資産合計				44,727,826
(固定資産)	基本財産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000
		投資有価証券	埼玉県公債 平成26年7回、平成29年2回 平成30年3回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。
	<基本財産計>			300,000,000
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	3
固定資産合計				300,000,003
資産合計				344,727,829
(流動負債)	未払金	埼玉りそな銀行	平成30年度銀行支給給与の一部返戻分	15,046,181
		日本年金機構 浦和年金事務所	社会保険料事業主負担分	25,755
		NTTコミュニケーションズ(株)	OCNインターネット接続料	7,020
	<未払金計>			15,078,956
	預り金	日本年金機構 浦和年金事務所	社会保険料被保険者負担分	25,262
未払消費税等	浦和税務署	平成30年度納税分	912,800	
流動負債合計				16,017,018
固定負債				0
負債合計				16,017,018
正味財産				328,710,811